



# 令和4年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和3年11月12日

上場会社名 トモニホールディングス株式会社  
コード番号 8600 URL <https://www.tomony-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO (氏名) 中村 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 藤井 仁三

TEL 087-812-0102

四半期報告書提出予定日 令和3年11月25日 配当支払開始予定日

令和3年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 令和4年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和3年4月1日～令和3年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期中間期	33,526	5.8	9,164	36.6	6,795	48.6
3年3月期中間期	35,597	2.6	6,704	11.6	4,570	24.3

(注) 包括利益 4年3月期中間期 8,260百万円 (37.5%) 3年3月期中間期 13,223百万円 (2.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期中間期	42.47	41.61
3年3月期中間期	28.67	28.12

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年3月期中間期	4,601,327	250,849	5.3
3年3月期	4,407,903	243,183	5.4

(参考) 自己資本 4年3月期中間期 246,797百万円 3年3月期 239,051百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末総資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期		4.00		4.00	8.00
4年3月期		4.50			
4年3月期(予想)				4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(令和3年11月12日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,750	15.5	11,600	16.1	72.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、【添付資料】P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期中間期	163,728,911 株	3年3月期	163,728,911 株
期末自己株式数	4年3月期中間期	3,542,937 株	3年3月期	3,814,619 株
期中平均株式数(中間期)	4年3月期中間期	159,983,881 株	3年3月期中間期	159,392,629 株

(注) 期末自己株式数には、「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式(4年3月期中間期 1,410,300株、3年3月期 1,936,000株)が含まれております。また、期中平均株式数には、「従業員持株ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(4年3月期中間期 1,690,402株、3年3月期中間期 2,688,073株)。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、当第2四半期決算短信に添付しております。